



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月7日

上場会社名 山田コンサルティンググループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4792 URL <https://www.yamada-cg.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 慶作  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 首藤 秀司 TEL 03-6212-2500  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	12,284	27.9	2,316	75.2	2,366	77.0	1,635	81.9
2022年3月期第3四半期	9,597	10.2	1,321	105.9	1,336	123.9	899	425.6

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,731百万円 (85.4%) 2022年3月期第3四半期 933百万円 (461.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	85.95	—
2022年3月期第3四半期	47.29	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	19,080	14,541	75.3
2022年3月期	18,419	13,834	74.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 14,371百万円 2022年3月期 13,631百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	18.00	—	28.00	46.00
2023年3月期	—	23.00	—		
2023年3月期（予想）				24.00	47.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,680	13.8	2,700	7.9	2,660	3.4	1,770	3.1	93.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 一社（社名）一、除外 1社（社名）キャピタルソリューション式号投資事業有限責任組合

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	19,896,000株	2022年3月期	19,896,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	861,451株	2022年3月期	872,989株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	19,029,687株	2022年3月期3Q	19,008,323株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4～6「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 当第3四半期連結累計期間における経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 当第3四半期連結累計期間における経営成績に関する説明

当社グループの当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)の業績は、売上高12,284,199千円(前年同期比27.9%増)、営業利益2,316,668千円(同75.2%増)、経常利益2,366,763千円(同77.0%増)、税金等調整前四半期純利益2,366,763千円(同77.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,635,742千円(同81.9%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間の実績、前年同期比及び通期業績予想は以下の表のとおりであります。

※当第3四半期連結累計期間の実績及び通期業績予想

(単位:千円)

	当第3四半期 累計期間の実績	前第3四半期 累計期間の実績	前年同期比		通期 業績予想	通期業績予想に 対する進捗率	前期 通期実績
			増減額	増減率			
売上高	12,284,199	9,597,137	+2,687,061	+27.9%	16,680,000	73.6%	14,645,401
売上総利益	10,460,374	8,428,626	+2,031,748	+24.1%	13,360,000	78.2%	12,444,149
営業利益	2,316,668	1,321,682	+994,986	+75.2%	2,700,000	85.8%	2,501,604
経常利益	2,366,763	1,336,912	+1,029,850	+77.0%	2,660,000	88.9%	2,570,864
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	1,635,742	899,062	+736,680	+81.9%	1,770,000	92.4%	1,716,063

各セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「コンサルティング事業」「投資事業」の2区分に変更しております。

当社は当連結会計年度より、総合的なコンサルティングサービスのクロスセル等を行い、顧客のあらゆる経営課題に対応し、顧客生涯価値(Life Time Value)を最大化することを全社戦略としております。

当該戦略のもと、従来は別セグメントとして管理しておりました「教育研修・FP関連事業」及び「不動産コンサルティング事業」についても、総合的なコンサルティングサービスのひとつの役割という位置づけで組織設定し、計画策定、業績管理することといたしました。

また、「不動産コンサルティング事業」の中に含めておりました「不動産投資事業」につきましては、当該戦略のもと、より一層強化して取り組んでいく計画であることから独立管理することとし、事業の性質を鑑み「投資事業」に含めることといたしました。

以上より、従来の「経営コンサルティング事業」「教育研修・FP関連事業」「不動産コンサルティング事業(不動産投資事業除く。)」は「コンサルティング事業」に変更、従来の「不動産コンサルティング事業」の「不動産投資事業」及び「投資・ファンド事業」は、「投資事業」に変更することといたしました。なお、以下の前期のセグメント数値につきましては、変更後のセグメント区分に基づき修正しております。

#### (コンサルティング事業)

コンサルティング事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高11,895,366千円(前年同期比25.2%増)、売上総利益10,286,239千円(同23.1%増)、営業利益2,235,796千円(同77.2%増)となりました。

持続的成長、IT戦略&デジタル、組織戦略、コーポレートガバナンスなどの経営コンサルティングにおいて多様なコンサルティングニーズが顕在化し、案件相談・受注が順調に推移いたしました。事業再生コンサルティングにおいてもニーズが高まってきており、引合件数・契約件数は増加基調にありました。

M&Aアドバイザーは、M&A案件の引合件数・受注件数はともに堅調に推移しており、当第3四半期期間においては大型案件を売上実現できました。

事業承継コンサルティングは案件の引合件数・契約件数はともに堅調に推移いたしました。

※コンサルティング事業の当第3四半期連結累計期間の実績及び通期業績予想

(単位:千円)

	当第3四半期 累計期間の実績	前第3四半期 累計期間の実績	前年同期比		通期 業績予想	通期業績予想に 対する進捗率	前期 通期実績
			増減額	増減率			
売上高	11,895,366	9,498,687	+2,396,679	+25.2%	14,930,000	79.6%	14,000,167
売上総利益	10,286,239	8,351,788	+1,934,450	+23.1%	13,110,000	78.4%	12,271,174
営業利益	2,235,796	1,261,162	+974,634	+77.2%	2,560,000	87.3%	2,349,048

(投資事業)

投資事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高405,279千円（前年同期比311.6%増）、売上総利益174,135千円（同126.6%増）、営業利益80,872千円（同33.6%増）となりました。

不動産投資事業において投資不動産の売却収入、株式投資事業において投資先からの受取配当金収入があったことから増収増益となりました。

・2022年12月末 営業投資有価証券残高6,116,471千円、投資不動産残高87,021千円

※投資事業の当第3四半期連結累計期間の実績及び通期業績予想

(単位:千円)

	当第3四半期 累計期間の実績	前第3四半期 累計期間の実績	前年同期比		通期 業績予想	通期業績予想に 対する進捗率	前期 通期実績
			増減額	増減率			
売上高	405,279	98,449	+306,829	+311.6%	1,750,000	23.1%	645,233
売上総利益	174,135	76,838	+97,297	+126.6%	250,000	69.6%	172,974
営業利益	80,872	60,519	+20,352	+33.6%	140,000	57.7%	152,555

(注) 上記の各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高16,447千円（コンサルティング事業16,447千円）が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

<キャッシュ・フローの状況>

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが487,114千円の資金減、投資活動によるキャッシュ・フローが207,379千円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが522,879千円の資金減となったことから、全体では1,120,835千円の資金減（前年同期は2,174,891千円の資金減）となりました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の資金残高は8,541,990千円になりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、487,114千円（前年同期は1,405,295千円の資金減）となりました。

税金等調整前四半期純利益が2,366,763千円あったこと、売上債権の減少額370,485千円等の資金増加要因があった一方で、営業投資有価証券の増加額2,151,302千円（主としてキャピタルソリューションファンドでの投資実行）、法人税等の支払額1,024,521千円、その他の負債の減少額200,250千円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、207,379千円（前年同期は22,320千円の資金減）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出143,369千円、長期貸付けによる支出50,426千円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、522,879千円（前年同期は773,930千円の資金減）となりました。

これは、短期借入金の増加額501,000千円等の資金増加要因があった一方で、配当金の支払額970,438千円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①2023年3月期通期連結業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
通期連結業績予想 (2022年5月9日公表)	16,680	2,700	2,660	1,770

②セグメント別の2023年3月期通期業績見通し(セグメント変更後)

イ) コンサルティング事業(セグメント)

2023年3月期におけるコンサルティング事業(セグメント)の通期連結業績は、売上高14,930百万円、売上総利益13,110百万円、営業利益2,560百万円を見込んでおります。コンサルティング事業(セグメント)における各事業分野の通期業績予想及び各事業の状況は以下のとおりであります。

コンサルティング事業(セグメント)の事業分野別の当第3四半期連結累計期間の実績と通期業績予想

売上高、売上総利益の事業分野別内訳(参考数値)

(単位：百万円)

事業分野		当第3四半期累 計期間の実績	通期業績予想	通期業績予想 に対する進捗率
経営コンサルティング事業(持続的 成長、IT戦略&デジタル、組織戦略、 コーポレートガバナンス)	売上高	3,596	5,242	68.6%
	売上総利益	3,208	4,578	70.0%
事業再生コンサルティング事業	売上高	1,644	2,150	76.4%
	売上総利益	1,512	1,938	78.0%
M&Aアドバイザー事業	売上高	4,602	4,748	96.9%
	売上総利益	3,865	4,280	90.3%
事業承継コンサルティング事業	売上高	1,285	1,740	73.8%
	売上総利益	1,177	1,554	75.7%
不動産コンサルティング事業	売上高	765	1,050	72.9%
	売上総利益	522	760	68.7%
合計	売上高	11,895	14,930	79.6%
	売上総利益	10,286	13,110	78.4%

<経営コンサルティング事業(持続的成長、IT戦略&デジタル、組織戦略、コーポレートガバナンス)>

上場・非上場企業を問わず、成長戦略を実現するためのM&A戦略立案及び実行の相談を多くいただいております。また、上場企業においては、サステナビリティ経営に関連したニーズが多く、特に、人的資本開示対応の相談が増加しております。業務プロセスの最適化やデジタル化対応のニーズも堅調です。

顧客企業が持続的成長を実現するためには、人を中心とした経営やデジタル化は必須の経営課題であり、経営戦略から事業戦略・M&A戦略・IT戦略・組織戦略・人材戦略の立案と実行を一貫して支援することを通じて、顧客との長期的な関係を築き、中長期的な観点から顧客基盤を強固なものにしてまいります。

<事業再生コンサルティング事業>

コロナ禍に伴う制度融資等を受けていた企業の一部において、追加の資金獲得が難しくなり、過剰債務に伴う課題が深刻な状況になりつつあります。

事業再生案件の引合件数・契約件数は増加基調にあります。企業の本業(PL)改善及び財務安定化へのニーズの他、スポンサー対応を伴う抜本支援に向けた事業再生型M&A事案も増加しています。

本業(PL)改善や抜本的な事業支援ニーズに応えるべく人員を増強し、体制強化を進めております。顧客経営者に常に寄り添い、当社の強みである総合力を発揮したサービスを提供してまいります。

#### <M&Aアドバイザー事業>

M&A案件の引合件数・受注件数はともに堅調に推移しています。円安や物価上昇は、引き続き日本国内の中堅中小企業の業績に影響を及ぼすことが予想され、今後も中堅中小企業からの事業の譲渡に関する相談は増えるものと見込んでおります。

その他、上場企業の事業再編に伴うノンコア事業売却、投資ファンドからの投資先企業の売却並びに投資候補先に対するコンサルティング業務の相談も増加しております。また、売却の相談のみならず、事業拡大や新規事業進出等を検討している買手企業から成長戦略の一環としてのM&A戦略に関する相談をいただく機会も増えており、今後も引き続きM&A関連の相談の増加を見込んでおります。

M&Aアドバイザー（コンサルティング）事業は当社の各事業とシナジーが見込めることから、引き続き経営コンサルティングチーム・事業承継チームのメンバーと人材交流を実施し、連携を強化しております。

買手企業となり得る優良企業を中心に接点を増やし、各チーム間の連携を密に行うことで、機動的な事業展開が進められております。引き続き、経営コンサルティングチーム及び事業承継チームのメンバーがM&A案件に関与する機会を増やし、M&Aチームのメンバーと一体となって案件を遂行する体制づくりを推進してまいります。

今後もコンサルティング型M&A事業を当社の中核ビジネスに成長させるべく、中長期的な視点に立った事業運営に注力してまいります。

#### <事業承継コンサルティング事業>

事業承継に関する相談及び受注件数は、引き続き堅調に推移しております。

事業承継はオーナー企業を中心とする企業経営者の根幹的な課題です。経営者とともに事業承継という課題解決を支援する中で、持続的成長コンサル・国内外における不動産活用・海外における事業展開など様々な経営課題の相談につながっております。また、事業承継型のM&Aを見据えた相談機会も増えてきています。

引き続き事業承継ニーズが堅調であることから、本社及び各地方拠点の全社横断で事業承継に関する高度な専門知識を有するコンサルタントや、事業承継型M&Aを手掛ける人材の育成に注力します。さらなる人員拡充を図り、より高品質の事業承継支援役務を提供できる体制にまいります。

そして、顧客（経営者等）との強固な信頼関係に基づき、様々な経営課題やオーナー経営者の資産に関する相談に対応し貢献することが収益基盤の強化につながると考え進めてまいります。

#### <不動産コンサルティング事業>

顧客が相続税納税のために不動産を売却する案件等を成約し、当第3四半期においては相応の利益を確保しました。

不動産市況が先行き不透明ではあるものの、足許の不動産投資ニーズは旺盛な状況にあります。引き続き、富裕層等の投資ニーズの獲得に注力いたします。同時に売却案件に関する情報収集活動を強化し、幅広い投資ニーズに応えることができる体制を構築し、確固たる収益基盤を目指してまいります。

#### 海外事業コンサルティングの状況

上記の各コンサルティング事業を進める中で、上場・未上場に関わらず、海外事業に関する相談・課題解決支援も年々増えております。また、海外業務のオンラインセミナーや、ホームページに掲載している海外レポートをきっかけに当社に直接相談いただく企業も増えております。

コロナ禍における入国時の隔離制限が大幅に緩和されたことにより海外との行き来も増え、積極的な営業活動及び案件推進が継続でき、案件の引合・受注件数は順調に推移しております。また、渡航の実現により本社及び各国拠点間での人材交流が定着し、それぞれの国で強みとしている役務を経験することで人材育成の強化もできております。一方、物価上昇や為替変動等の影響や中国の感染動向には引き続き注視が必要です。

今後も、オンラインセミナーやホームページ・メールでの情報発信に加え、顧客紹介元である金融機関に対して、海外事業コンサルティング役務を認識いただくべく、積極的な営業活動を実施します。加えて、当社子会社のSpire社や海外提携先との連携を強化することで、アジアのみならず欧州や北米での実績も積み上げ、役務の機能強化に加え対応エリアの拡大・強化にも注力してまいります。

#### ロ) 投資事業（セグメント）

2023年3月期における投資事業（セグメント）の通期連結業績は、売上高1,750百万円、売上総利益250百万円、営業利益140百万円を見込んでおります。

当社の投資事業は2つの事業から成ります。1つは、顧客企業の資本政策・事業承継等の課題解決のひとつとして企業の株式に投資をする「株式投資事業」、もう1つは、底地や共有持分となっている物件など次世代に承継する際に敬遠されがちな不動産に着目して投資をする「不動産投資事業」です。

#### <株式投資事業>

株式投資事業では、資本構成の再構築や株式の資金化等資金面の手当てが有用な場合において、資本政策上の課題解決と企業の持続的発展サポートを行っております。

足許のニーズの高まりを受け、昨年11月にはキャピタルソリューション四号投資事業有限責任組合に対する出資約束金額の増額を決定し、ファンド総額を50億円から100億円に増額しております。引き続き、安定株主・経営陣に寄り添う伴走者・良きパートナーとして新規案件発掘に注力し、投資を検討・実行してまいります。

また、投資済みの案件については、従来通り定期的なモニタリング活動を継続し、必要に応じて、当社の経営コンサルティング機能を活用して包括的な支援を行うことで、既投資先の企業価値向上に貢献してまいります。

#### ③持続的成長に向けた人材育成と働き方改革

当社が持続的成長を果たすためには、優秀な人材の獲得と定着が不可欠です。

当社では、従来からの「総合コンサルタント職」の採用に加えて、「専門コンサルタント職（データ分析やリサーチ業務等に特化した専門職）」の採用・育成を強化しております。また、事業会社出身の経営経験を有するシニア層の採用及び活躍の場の提供も積極的に推進しており、多様な年代・多様な経験を有する人材が中核人材として活躍しています。

今後も、年齢・性別等に関わらず「持続可能な働き方」ができる職場づくりを目指し、以下の人材戦略基本方針を掲げ、社員と会社が一体となって継続的に改革に取り組んでいきます。

##### ▼「安心して働ける職場」の実現のために：

「個と組織の持続的成長」の実現のため、人生のライフステージに応じて、「家庭」・「仕事」・「自身の成長」のバランスをとって働き続けられる環境を整備する

##### ▼「働きがいのある職場」の実現のために：

当社社員が当社の文化や価値観に共鳴・共感し、常に高いレベルの業務・新たな業務に挑戦し、長期的に探究・追求できるフィールドを構築する

当期の重点施策の内容及び取組み状況は以下のとおりです。

#### ・「安心して働ける職場」を実現するための具体的な取組み

##### <生産性向上と労働時間の削減>

生産性向上と労働時間の削減について3年計画を立て、全員参加型による改善活動を実施しております。

各チーム及び個人単位で設定した生産性向上にかかる課題及び施策の振り返りと、「生産性向上に関する意識調査」をそれぞれ四半期ごとに実施することで、効果の検証と施策の検討を継続的に行っております。また、総労働時間（残業時間）の見える化や深夜残業時間帯のPCログイン制限など、各人が労働時間削減に向けて意識を高めるべくさらに推進してまいります。

##### <職場環境整備とコミュニケーション機会の創出>

個別事情に応じて限られた時間内で効率よく仕事ができるように、リモートワークや時短勤務など様々な働き方が可能な制度を整えております。一方で、在宅勤務中心のメンバーに対して週1日の出社日を設けることで、社内の直接コミュニケーションからの新たな気づき・取組みが生まれるよう、在宅勤務とオフィス勤務を組み合わせた最適な働き方の実現を引き続き推進してまいります。

#### ・「働きがいのある職場」を実現するための具体的な取組み

##### <バージョンアッププログラム（管理職向け取組み）>

当社の管理職全員を対象とした人材教育プログラムのひとつとして、各人が上司と相談の上、個別にテーマを設定し、業務時間のうち年間100時間を自己の能力開発のための時間に充てる取組みです。「自身の専門性を深化する取組み」・「自身の専門性とは異なる分野の知見を広げる取組み」等を継続することで、各社員が高いレベルの業務・新たな業務に挑戦する環境を整えてまいります。そして、この取組みが顧客のあらゆる経営課題への対応、新たな事業・サービスの展開につながり、組織としての持続的成長を実現するものと考えております。

##### <専門コンサルタント職の採用・育成（女性活躍に向けた取組み）>

当社では、コンサルティング業務において、働き方の自由度を高めて女性の活躍を推進すること、そして、高いレベルでの業務の効率化を目的として、コンサルティング業務からデータ分析やリサーチ業務を分離させました。これらの業務を専門に行うメンバーを中心に「専門コンサルタント職」を設け、その採用・育成に力を入れており

ます。現在159名（2022年12月末時点）の女性が専門コンサル職として活躍しています。

このたび、職種・役割に応じた新たなリーダー像の整備を行い、期中（昨年11月）に昇格人事を実施し、8名の専門コンサル職マネージャーを輩出いたしました。今後、より多くの専門コンサル職のメンバーが、高いフィールドを目指し、かつ、やりがいのある仕事と家庭の両立ができるよう、その取組みを推進してまいります。

また、採用コンセプトの刷新を行い、昨年11月、当社採用Webサイトを全面リニューアルいたしました。上記の取組みにより、優秀な人材を確保し、さらなる成長と持続的な発展に努めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,864,630	8,748,140
売掛金	1,325,334	954,849
有価証券	626,504	674,956
営業投資有価証券	3,965,168	6,116,471
商品及び製品	99,060	102,305
原材料及び貯蔵品	116	—
その他	489,178	515,450
貸倒引当金	△49,559	△53,085
流動資産合計	16,320,434	17,059,088
固定資産		
有形固定資産	472,275	497,337
無形固定資産		
のれん	399	314
その他	118,062	95,764
無形固定資産合計	118,462	96,079
投資その他の資産		
投資有価証券	109,517	122,830
敷金及び保証金	610,168	600,676
繰延税金資産	220,487	88,802
その他	568,019	616,155
投資その他の資産合計	1,508,192	1,428,464
固定資産合計	2,098,930	2,021,881
資産合計	18,419,364	19,080,969
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	271,670	254,576
短期借入金	2,000,000	2,501,000
未払法人税等	834,331	301,260
賞与引当金	133,188	236,054
その他	1,261,169	1,149,459
流動負債合計	4,500,360	4,442,350
固定負債		
繰延税金負債	19,777	21,817
その他	64,803	75,155
固定負債合計	84,580	96,972
負債合計	4,584,941	4,539,322
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,599,538	1,599,538
資本剰余金	1,542,322	1,514,964
利益剰余金	10,900,246	11,567,253
自己株式	△510,839	△504,117
株主資本合計	13,531,266	14,177,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,106	3,709
為替換算調整勘定	102,142	189,855
その他の包括利益累計額合計	100,035	193,564
新株予約権	34,447	23,745
非支配株主持分	168,672	146,697
純資産合計	13,834,422	14,541,646
負債純資産合計	18,419,364	19,080,969

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	9,597,137	12,284,199
売上原価	1,168,511	1,823,824
売上総利益	8,428,626	10,460,374
販売費及び一般管理費	7,106,944	8,143,705
営業利益	1,321,682	2,316,668
営業外収益		
受取利息	12,948	11,906
為替差益	27,034	76,619
助成金収入	2,361	—
その他	5,971	22,098
営業外収益合計	48,316	110,624
営業外費用		
支払利息	4,961	5,734
投資事業組合運用損	2,191	5,464
支払手数料	17,749	34,084
その他	8,182	15,244
営業外費用合計	33,085	60,529
経常利益	1,336,912	2,366,763
税金等調整前四半期純利益	1,336,912	2,366,763
法人税、住民税及び事業税	214,795	592,277
法人税等調整額	203,026	137,689
法人税等合計	417,822	729,966
四半期純利益	919,090	1,636,796
非支配株主に帰属する四半期純利益	20,027	1,053
親会社株主に帰属する四半期純利益	899,062	1,635,742

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	919,090	1,636,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,149	5,861
為替換算調整勘定	25,051	89,099
その他の包括利益合計	14,901	94,961
四半期包括利益	933,991	1,731,757
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	916,307	1,729,271
非支配株主に係る四半期包括利益	17,684	2,486

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,336,912	2,366,763
減価償却費	105,348	119,167
のれん償却額	85	85
賞与引当金の増減額(△は減少)	△130,540	102,865
受取利息及び受取配当金	△12,948	△11,906
支払利息	4,961	5,734
為替差損益(△は益)	△27,034	△76,619
投資事業組合運用損益(△は益)	2,191	5,464
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△2,220,926	△2,151,302
売上債権の増減額(△は増加)	181,460	370,485
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	3,525
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,296	△3,128
仕入債務の増減額(△は減少)	△32,166	△17,094
その他の資産の増減額(△は増加)	68,702	22,867
その他の負債の増減額(△は減少)	△297,069	△200,250
小計	△1,023,319	536,659
利息及び配当金の受取額	9,961	8,189
利息の支払額	△5,779	△7,442
法人税等の支払額	△386,158	△1,024,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,405,295	△487,114
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△44,568	△143,369
無形固定資産の取得による支出	△92	△6,615
投資有価証券の取得による支出	△22,977	△9,174
投資有価証券からの分配による収入	275	83
長期貸付けによる支出	—	△50,426
敷金及び保証金の差入による支出	△6,322	△1,909
敷金及び保証金の回収による収入	51,365	3,721
その他	—	310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,320	△207,379
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	501,000
非支配株主からの出資受入による収入	22,791	22,369
非支配株主への分配金の支払額	△23,881	△4,047
配当金の支払額	△760,268	△970,438
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△59,138
その他	△12,571	△12,623
財務活動によるキャッシュ・フロー	△773,930	△522,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,654	96,538
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,174,891	△1,120,835
現金及び現金同等物の期首残高	10,195,034	9,662,826
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,020,142	8,541,990

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第3四半期連結会計期間において、キャピタルソリューション式号投資事業有限責任組合はその事業目的を完了し清算したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	コンサルティング事業	投資事業	
売上高			
外部顧客への売上高	9,498,687	98,449	9,597,137
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	9,498,687	98,449	9,597,137
セグメント利益	1,261,162	60,519	1,321,682

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	コンサルティング事業	投資事業	
売上高			
外部顧客への売上高	11,878,919	405,279	12,284,199
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,447	—	16,447
計	11,895,366	405,279	12,300,646
セグメント利益	2,235,796	80,872	2,316,668

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「コンサルティング事業」「投資事業」の2区分に変更しております。

当社は当連結会計年度より、総合的なコンサルティングサービスのクロスセル等を行い、顧客のあらゆる経営課題に対応し、顧客生涯価値(LifeTime Value)を最大化することを全社戦略としております。

当該戦略のもと、従来は別セグメントとして管理しておりました「教育研修・FP関連事業」及び「不動産コンサルティング事業」についても、総合的なコンサルティングサービスのひとつの役割という位置づけで組織設定し、計画策定、業績管理することといたしました。

また、「不動産コンサルティング事業」の中に含めておりました「不動産投資事業」につきましては、当該戦略のもと、より一層強化して取り組んでいく計画であることから独立管理することとし、事業の性質を鑑み「投資事業」に含めることといたしました。

以上より、従来の「経営コンサルティング事業」「教育研修・FP関連事業」「不動産コンサルティング事業(不動産投資事業除く。)」は「コンサルティング事業」に変更、従来の「不動産コンサルティング事業」の「不動産投資事業」及び「投資・ファンド事業」は、「投資事業」に変更することといたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。